

2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 NISSHA株式会社

上場取引所 東

コード番号 7915

URL <https://www.nissha.com>

代表者(役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者代行(氏名) 井ノ上 大輔(TEL) (075) 811-8111

定時株主総会開催予定日 2026年3月24日

配当支払開始予定日

2026年3月4日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	194,898	△0.4	4,040	△26.0	3,551	△42.7	1,383	△65.5	1,001	△74.0	4,831	△59.0
2024年12月期	195,598	16.6	5,457	—	6,202	—	4,011	—	3,851	—	11,795	223.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 21.13	円 銭 —	% 0.9	% 1.4	% 2.1
2024年12月期	円 銭 79.93	円 銭 —	% 3.4	% 2.6	% 2.8

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 △358百万円

2024年12月期

△331百万円

(注) 2025年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2025年12月期	百万円 250,120	百万円 117,872	百万円 115,316	% 46.1	円 銭 2,433.56
2024年12月期	百万円 251,847	百万円 115,783	百万円 114,297	% 45.4	円 銭 2,394.01

(注) 2025年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 10,337	百万円 △13,848	百万円 △8,366	百万円 39,213
2024年12月期	百万円 12,312	百万円 △11,431	百万円 9,147	百万円 50,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分分配率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00	百万円 2,420	% 62.6	% 2.1
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00	百万円 2,393	% 236.6	% 2.1
2026年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00	百万円 103.0	% —	% —

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
第2四半期(累計)	百万円 87,500	% △9.8	百万円 900	% △64.8	百万円 100	% △90.9	円 銭 △23.21
通期	百万円 191,500	% △1.7	百万円 6,600	% 63.4	百万円 5,000	% 40.8	円 銭 48.54

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更
新規 一 社 (社名) : 無
、除外 一 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	48,016,100株	2024年12月期	50,855,638株
② 期末自己株式数	2025年12月期	629,974株	2024年12月期	3,112,739株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	47,415,461株	2024年12月期	48,191,552株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	73,394	△13.6	△5,451	—	△2,508	—	△3,003	—
2024年12月期	84,907	23.3	△2,821	—	968	△46.2	6,507	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	△63.35		—					
2024年12月期	135.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	156,567		76,489		48.9		1,614.17	
2024年12月期	161,429		81,138		50.3		1,699.49	

(参考) 自己資本 2025年12月期 76,489百万円 2024年12月期 81,138百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2026年2月12日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動.....	15

1. 経営成績等の概況

2024年3月1日に取得したIsometric Intermediate LLCおよびそのグループ会社、2024年10月1日に取得したCathtek, LLC、2025年1月8日に取得した滋賀県製薬株式会社に係る暫定的な会計処理が当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として定め、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、経済・社会価値の創出を目指しています。また、サステナビリティビジョンを起点にバックキャストして、2024年から2026年までの3年間で目指すべき中期計画とそこに至るための戦略を第8次中期経営計画として定め、運用しています。安定的な成長と資本効率性の向上を志向し、これまでに構築した事業ポートフォリオの強化を通じて、利益率の向上と安定化を実現します。

当期のグローバル経済情勢は、アメリカの関税政策による混乱や地政学的リスクの高まりなどにより経済動向が抑制されたものの、景気は緩やかに持ち直しました。アメリカでは、インフレや雇用情勢の軟化が消費者マインドを低下させ、景気拡大のペースは減速しました。ヨーロッパでは、一部に停滞が見られましたが、インフレ圧力の緩和や段階的な利下げを背景に、景気は持ち直しの動きとなりました。中国では、耐久消費財の買い替え促進策などが講じられたものの、不動産市場の停滞などにより景気の弱さが継続しました。わが国の経済については、アメリカの関税政策による影響が自動車産業を中心に見られたものの、緩やかな回復基調となりました。

このような状況の下、当期の業績については、産業資材事業およびメディカルテクノロジー事業において需要が底堅く推移した一方、ディバイス事業のタブレット向けの需要は、顧客の新製品投入により需要が伸長した前期と比較して減少しました。新たに当社が強化している一般用医薬品の開発製造受託(CDMO)は企業買収の効果により需要が拡大しました。利益面では、産業資材事業のモビリティ向け新製品の生産立ち上げや一般用医薬品CDMOの生産能力拡大に向けた既存設備の減損損失など、将来の成長を見据えた先行費用が利益を圧迫しました。

これらの結果、当期における連結業績は、売上高は1,948億98百万円(前期比0.4%減)、利益面では営業利益は40億40百万円(前期比26.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は10億1百万円(前期比74.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当期においては、加飾分野のモビリティ向けの需要が底堅く継続するとともに、家電その他向けの需要が堅調に推移し、売上高は前期比で増加しました。一方で、モビリティ向けの新製品に関連する先行費用などにより、営業利益は前期比で減少しました。

その結果、当期の連結売上高は763億15百万円(前期比3.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は37億41百万円(前期比23.2%減)となりました。

ディバイス

ディバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当期においては、タブレット向けの需要減少により売上高は前期比で減少しましたが、生産体制の見直しなど予め講じた対応により効率性・生産性が改善し、営業利益は前期比で増加しました。

その結果、当期の連結売上高は584億52百万円(前期比13.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は21億30百万円(前期比18.5%増)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当期においては、主力の医療機器CDMOで一部の需要が停滞したものの、売上高は前期比で増加しました。一方で、医療機器自社ブランドの製品ミックスの悪化などにより、営業利益は前期比で減少しました。

その結果、当期の連結売上高は471億30百万円(前期比3.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は20億35百万円(前期比14.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,501億20百万円となり、前連結会計年度末(2024年12月期末)に比べ17億27百万円減少しました。

流動資産は1,162億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億5百万円減少しました。主な要因は、営業債権及びその他の債権が18億39百万円増加した一方、現金及び現金同等物が117億56百万円、棚卸資産が38億37百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,338億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億77百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が26億28百万円、新規連結等によりのれんが14億42百万円、無形資産が32億15百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等によりその他の金融資産が20億1百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は1,322億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億16百万円減少しました。

流動負債は810億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ170億58百万円増加しました。主な要因は、未払法人所得税等が20億86百万円、その他の流動負債が21億40百万円減少した一方、社債及び借入金が218億22百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は512億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ208億75百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が22億13百万円増加した一方、社債及び借入金が216億26百万円、その他の金融負債が21億28百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における資本は1,178億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億89百万円増加しました。主な要因は、自己株式の消却等により資本剰余金が20億69百万円、剰余金の配当等により利益剰余金が52億79百万円減少した一方、自己株式が43億82百万円減少し、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が39億86百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ117億56百万円減少し、392億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は103億37百万円(前期比16.0%減)となりました。これは税引前利益35億51百万円の計上に対して、主に、営業債務及びその他の債務の減少額として21億47百万円、法人所得税の支払額として46億39百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として103億60百万円、棚卸資産の減少額として50億58百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は138億48百万円(前期比21.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として63億5百万円、子会社の取得として56億55百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83億66百万円(前期は91億47百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入として28億65百万円計上した一方、リース負債の返済による支出として22億18百万円、長期借入金の返済による支出として26億98百万円、非支配持分の取得による支出として28億92百万円、親会社の所有者への配当金の支払として23億76百万円計上したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期のグローバル経済情勢については、景気の緩やかな回復が期待されている一方で、世界経済のブロック化や為替相場の変動、地政学的リスクの動向などにより、景気の先行きは不透明なものとなっています。

このような状況の下、産業資材事業では、既存分野の底堅い需要に対応するとともに、モビリティ外装向け新製品の需要拡大を見込んでいます。ディバイス事業では、タブレット向けを中心に需要減少を想定していますが、収益構造の一層の改善に向けた取り組みを進めます。メディカルテクノロジー事業では、下期にかけて医療機器CDMOにおける新製品立ち上げを見込んでいます。一般用医薬品CDMOの需要は堅調に推移する見通しです。

これらの見通しから、売上高1,915億円、営業利益66億円、税引前利益50億円、親会社の所有者に帰属する当期利益23億円を見込んでいます。なお、為替レートは1ドル=145円を前提としています。

セグメント別連結売上高予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

区分	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	78,600	41.0	+3.0
ディバイス	52,600	27.5	△10.0
メディカルテクノロジー	47,200	24.6	+0.1
その他	13,100	6.8	+0.8
計	191,500	100.0	△1.7

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルなグループ経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

		(単位：百万円)
	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,970	39,213
営業債権及びその他の債権	37,588	39,427
棚卸資産	35,730	31,892
その他の金融資産	178	525
その他の流動資産	4,159	5,162
流動資産合計	128,627	116,221
非流動資産		
有形固定資産	46,651	49,279
のれん	31,834	33,277
無形資産	19,928	23,144
使用権資産	9,408	10,176
持分法で会計処理されている投資	5,136	5,542
その他の金融資産	9,073	11,075
退職給付に係る資産	80	80
繰延税金資産	747	938
その他の非流動資産	357	382
非流動資産合計	123,220	133,898
資産合計	251,847	250,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,129	32,719
社債及び借入金	16,958	38,781
その他の金融負債	2,700	1,131
リース負債	1,910	2,228
未払法人所得税等	2,638	551
引当金	56	181
その他の流動負債	7,588	5,447
流動負債合計	63,982	81,041
非流動負債		
社債及び借入金	45,338	23,711
その他の金融負債	6,448	4,319
リース負債	8,577	9,077
退職給付に係る負債	5,267	5,214
引当金	60	164
繰延税金負債	5,999	8,213
その他の非流動負債	388	505
非流動負債合計	72,081	51,206
負債合計	<u>136,064</u>	<u>132,247</u>
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	10,653	8,583
利益剰余金	76,820	71,541
自己株式	△5,553	△1,171
その他の資本の構成要素	20,256	24,242
親会社の所有者に帰属する持分合計	114,297	115,316
非支配持分	1,486	2,555
資本合計	<u>115,783</u>	<u>117,872</u>
負債及び資本合計	<u>251,847</u>	<u>250,120</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	195,598	194,898
売上原価	△151,800	△151,203
売上総利益	43,798	43,695
販売費及び一般管理費	△37,155	△38,408
その他の収益	439	628
その他の費用	△1,293	△1,515
持分法による投資利益(△損失)	△331	△358
営業利益(△損失)	5,457	4,040
金融収益	2,546	1,435
金融費用	△1,802	△1,925
税引前利益(△損失)	6,202	3,551
法人所得税費用	△2,190	△2,168
当期利益(△損失)	4,011	1,383
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	3,851	1,001
非支配持分	160	381
当期利益(△損失)	4,011	1,383
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	79.93	21.13
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益(△損失)	4,011	1,383
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	474	1,331
確定給付制度の再測定	367	296
純損益に振り替えられることのない 項目合計	842	1,627
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	6,531	1,617
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	410	203
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	6,941	1,820
その他の包括利益合計	7,783	3,448
当期包括利益合計	11,795	4,831
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,554	4,455
非支配持分	241	376
当期包括利益合計	11,795	4,831

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	親会社の所有者に帰属する持分								非支配 持分合計	資本合計		
				その他の資本の構成要素											
				その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	その他の 資本の 構成要素 合計				
2024年1月1日残高	12,119	14,865	69,934	△4,019	7,684	—	10,329	18,013	110,913	△60	110,852	—	—		
当期利益(△損失)	—	—	3,851	—	—	—	—	—	3,851	160	4,011	—	—		
その他の包括利益	—	—	—	—	474	367	6,859	7,702	7,702	81	7,783	—	—		
当期包括利益合計	—	—	3,851	—	474	367	6,859	7,702	11,554	241	11,795	—	—		
自己株式の取得	—	—	—	△1,916	—	—	—	—	△1,916	—	△1,916	—	—		
自己株式の処分	—	△162	—	382	—	—	—	—	220	—	220	—	—		
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
剰余金の配当	—	—	△2,424	—	—	—	—	—	△2,424	△94	△2,519	—	—		
株式報酬取引	—	64	—	—	—	—	—	—	64	—	64	—	64		
子会社に対する所有者持分の変動	—	△83	—	—	—	—	—	—	△83	79	△3	—	—		
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,320	1,320	—	—		
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	△4,030	—	—	—	—	—	—	△4,030	—	△4,030	—	—		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	5,459	—	△5,091	△367	—	△5,459	—	—	—	—	—		
所有者との取引額等合計	—	△4,211	3,034	△1,533	△5,091	△367	—	△5,459	△8,170	1,305	△6,864	—	—		
2024年12月31日残高	12,119	10,653	76,820	△5,553	3,067	—	17,188	20,256	114,297	1,486	115,783	—	—		
当期利益(△損失)	—	—	1,001	—	—	—	—	—	1,001	381	1,383	—	—		
その他の包括利益	—	—	—	—	1,331	296	1,825	3,453	3,453	△4	3,448	—	—		
当期包括利益合計	—	—	1,001	—	1,331	296	1,825	3,453	4,455	376	4,831	—	—		
自己株式の取得	—	—	—	△656	—	—	—	—	△656	—	△656	—	—		
自己株式の処分	—	△39	—	122	—	—	—	—	83	—	83	—	83		
自己株式の消却	—	△4,915	—	4,915	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	3,370	△3,370	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
剰余金の配当	—	—	△2,377	—	—	—	—	—	△2,377	△173	△2,550	—	—		
株式報酬取引	—	57	—	—	—	—	—	—	57	—	57	—	57		
子会社に対する所有者持分の変動	—	△1,475	—	—	—	—	—	—	△1,475	△158	△1,633	—	—		
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,024	1,024	—	—		
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	932	—	—	—	—	—	—	932	—	932	—	932		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△533	—	830	△296	—	533	—	—	—	—	—		
所有者との取引額等合計	—	△2,069	△6,281	4,382	830	△296	—	533	△3,435	693	△2,742	—	—		
2025年12月31日残高	12,119	8,583	71,541	△1,171	5,228	—	19,013	24,242	115,316	2,555	117,872	—	—		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△損失)	6,202	3,551
減価償却費及び償却費	9,542	10,360
減損損失	—	699
固定資産除売却損益(△は益)	108	△5
持分法による投資損益(△は益)	331	358
金融収益	△2,546	△1,435
金融費用	1,802	1,925
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,934	1,049
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,299	5,058
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,852	△2,147
引当金の増減額(△は減少)	△8	184
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△508	△1,174
その他	3,012	△2,402
小計	13,554	16,020
利息の受取額	510	389
配当金の受取額	290	164
利息の支払額	△1,530	△1,675
法人所得税の支払額	△1,602	△4,639
法人所得税の還付額	1,090	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,312	10,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△6,710	△6,305
有形固定資産の除却による支出	△49	△51
有形固定資産の売却による収入	127	864
無形資産の取得による支出	△1,398	△1,491
投資有価証券の取得による支出	△138	△318
投資有価証券の売却による収入	8,185	51
子会社の取得による支出	△11,320	△5,655
関係会社株式の取得による支出	△540	△484
その他	406	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,431	△13,848

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,134	2,865
短期借入金の返済による支出	△2,534	△1,321
リース負債の返済による支出	△2,116	△2,218
長期借入れによる収入	857	1,017
長期借入金の返済による支出	△2,703	△2,698
社債の発行による収入	8,953	—
非支配持分の取得による支出	—	△2,892
自己株式の取得による支出	△1,916	△656
自己株式の売却による収入	210	87
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	639	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,424	△2,376
非支配株主への配当金の支払額	△94	△175
その他	△857	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,147	△8,366
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	3,087	121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,115	△11,756
現金及び現金同等物の期首残高	37,854	50,970
現金及び現金同等物の期末残高	50,970	39,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「ディバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「ディバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	ディバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	74,090	67,542	45,622	187,255	8,343	195,598	—	195,598
セグメント間の売上高	61	22	—	83	997	1,081	△1,081	—
計	74,151	67,564	45,622	187,338	9,341	196,680	△1,081	195,598
セグメント利益(△損失)	4,871	1,798	2,388	9,058	△731	8,327	△2,869	5,457
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,546
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,802
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	6,202
セグメント資産	64,425	38,756	68,200	171,382	10,969	182,351	69,495	251,847
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,181	2,293	2,016	8,491	797	9,289	252	9,542
持分法による投資利益 (△損失)	△131	—	△51	△182	△148	△331	—	△331
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産、無形資産 および使用権資産の増加 額	5,441	1,485	1,824	8,752	532	9,284	326	9,611
持分法で会計処理されて いる投資	2,319	—	711	3,031	2,105	5,136	—	5,136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△2,869百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
 - (2) セグメント資産の調整額69,495百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等69,614百万円およびセグメント間の債権債務消去額△118百万円です。
 - (3) 減価償却費及び償却費の調整額252百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
 - (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額326百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。
3. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。
4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	ディバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	76,315	58,452	47,130	181,897	13,000	194,898	—	194,898
セグメント間の売上高	103	12	—	116	1,056	1,172	△1,172	—
計	76,418	58,464	47,130	182,013	14,057	196,070	△1,172	194,898
セグメント利益(△損失)	3,741	2,130	2,035	7,908	390	8,299	△4,258	4,040
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,435
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,925
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	3,551
セグメント資産	68,379	29,192	67,171	164,744	21,405	186,150	63,970	250,120
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,577	2,025	2,098	8,701	1,201	9,903	457	10,360
持分法による投資利益 (△損失)	△63	—	△74	△137	△221	△358	—	△358
減損損失	—	—	—	—	6	6	693	699
有形固定資産、無形資産 および使用権資産の増加額	5,362	1,719	2,322	9,405	1,198	10,603	1,104	11,707
持分法で会計処理されて いる投資	2,546	—	627	3,173	2,368	5,542	—	5,542

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△4,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
 - (2) セグメント資産の調整額63,970百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等64,126百万円およびセグメント間の債権債務消去額△156百万円です。
 - (3) 減価償却費及び償却費の調整額457百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
 - (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額1,104百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。
3. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△損失)および希薄化後1株当たり当期利益(△損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	3,851	1,001
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(△損失)調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(△損失)(百万円)	—	—
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	48,191	47,415
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定に使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	—	—
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	79.93	21.13
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	—	—

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益(△損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。